

令和 7 年 度

舞鶴市一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

舞鶴市監査委員

目 次

	頁
決算審査意見書	
1 決算審査の概要	1
2 決算審査の着眼点及び主な実施内容	1
3 決算審査の結果及び意見	2
4 決算の概要	2
5 一般会計決算の状況	3
(1) 概況	3
(2) 歳入	3
(3) 歳出	6
(4) 一般会計意見	8
6 各特別会計決算の状況	9
(1) 国民健康保険事業会計	9
(2) 貯木事業会計	11
(3) 駐車場事業会計	11
(4) 介護保険事業会計	11
(5) 後期高齢者医療事業会計	13
(6) 特別会計意見	15
7 実質収支に関する調書	15
8 財産に関する調書	15
9 総括意見	16
基金の運用状況審査意見書	18
参考資料〈指標の推移〉	20

凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和7年度 一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算審査意見書

1 決算審査の概要

(1) 提出日

令和8年8月20日

(2) 監査委員

杉島 久敏

岡野 昌和

(3) 審査の種類

決算審査 地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項

(4) 審査の対象

① 一般会計

舞鶴市一般会計歳入歳出決算

② 特別会計

舞鶴市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

舞鶴市貯木事業会計歳入歳出決算

舞鶴市駐車場事業会計歳入歳出決算

舞鶴市介護保険事業会計歳入歳出決算

舞鶴市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

③ 舞鶴市各会計歳入歳出決算事項別明細書

④ 舞鶴市実質収支及び財産に関する調書

(5) 実施場所及び日程

実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局

日 程 令和8年7月1日から8月10日まで

2 決算審査の着眼点及び主な実施内容

(1) 着眼点

各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるかどうかを確認し、また、予算の執行状況についても適正か審査を行った。

(2) 主な実施内容

舞鶴市監査基準に関する規程(令和2年監委規程第2号)に基づき、審査に付された決算について、関係諸帳簿及び証拠書類について照合等を行うとともに、関係職員に対し資料の提出や説明を求め、次のとおり審査を行った。

3 決算審査の結果及び意見

- (1) 決算書等は法令に従って作成されており、これらに記載された計数は正確であると概ね認められた。また、予算の執行状況についても妥当であると認められた。
- (2) 意見については、一般会計意見、特別会計意見及び総括意見のとおりである。

4 決算の概要

一般会計及び特別会計(5事業会計)の予算総額は、歳入歳出いずれも 654億7,226万4千円で、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入総額	602億9,725万4千円	(予算総額に対する割合 92.1%)
歳出総額	589億9,662万3千円	(予算総額に対する割合 90.1%)

各会計の状況は、次のとおり全て黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	
一般会計	47,564,194,000	42,916,244,004	41,958,430,066	957,813,938	
特別会計	17,908,070,000	17,381,010,325	17,038,193,187	342,817,138	
内 訳	国民健康保険事業	7,128,980,000	6,953,449,967	6,905,122,283	48,327,684
	貯木事業	2,300,000	2,266,828	2,266,000	828
	駐車場事業	48,530,000	54,916,119	37,781,373	17,134,746
	介護保険事業	9,019,300,000	8,679,748,070	8,406,248,810	273,499,260
	(保険事業勘定)	9,011,250,000	8,668,217,327	8,398,384,343	269,832,984
	(介護サービス事業勘定)	8,050,000	11,530,743	7,864,467	3,666,276
	後期高齢者医療事業	1,708,960,000	1,690,629,341	1,686,774,721	3,854,620
	合 計	65,472,264,000	60,297,254,329	58,996,623,253	1,300,631,076

(審査資料p 1 参照)

5 一般会計決算の状況

(1) 概 況

予算現額は歳入歳出いずれも475億6,419万4千円で、これに対する決算額等及び前年度比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
歳 入	42,916,244,004	40,158,610,942	2,757,633,062
歳 出	41,958,430,066	38,853,155,689	3,105,274,377
歳入歳出差引額	957,813,938	1,305,455,253	-347,641,315
翌年度繰越財源	659,811,000	207,002,000	452,809,000
実質収支	298,002,938	1,098,453,253	-800,450,315
単年度収支	-800,450,315	445,716,905	-1,246,167,220

(2) 歳 入

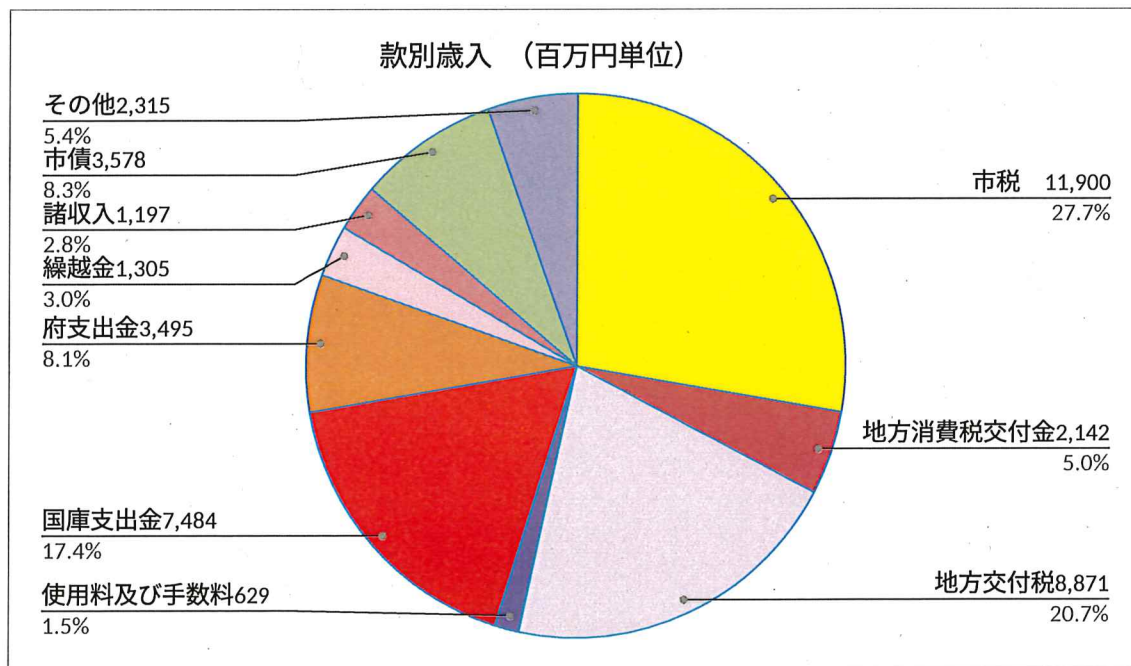
歳入の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	47,564,194,000	42,751,761,000	4,812,433,000
調 定 額	43,291,920,925	40,548,306,899	2,743,614,026
決 算 額	42,916,244,004	40,158,610,942	2,757,633,062
不納欠損額	76,895,848	21,700,492	55,195,356
収入未済額	298,781,073	367,995,465	-69,214,392

決算額は429億1,624万4千円で、27億5,763万3千円(6.9%)増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は90.2%(前年度93.9%)、調定額に対する割合は99.1%(前年度99.0%)である。

(審査資料p1～4参照)



グラフ中の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金及び繰入金である。

① 自主財源及び依存財源

決算額を自主財源及び依存財源に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

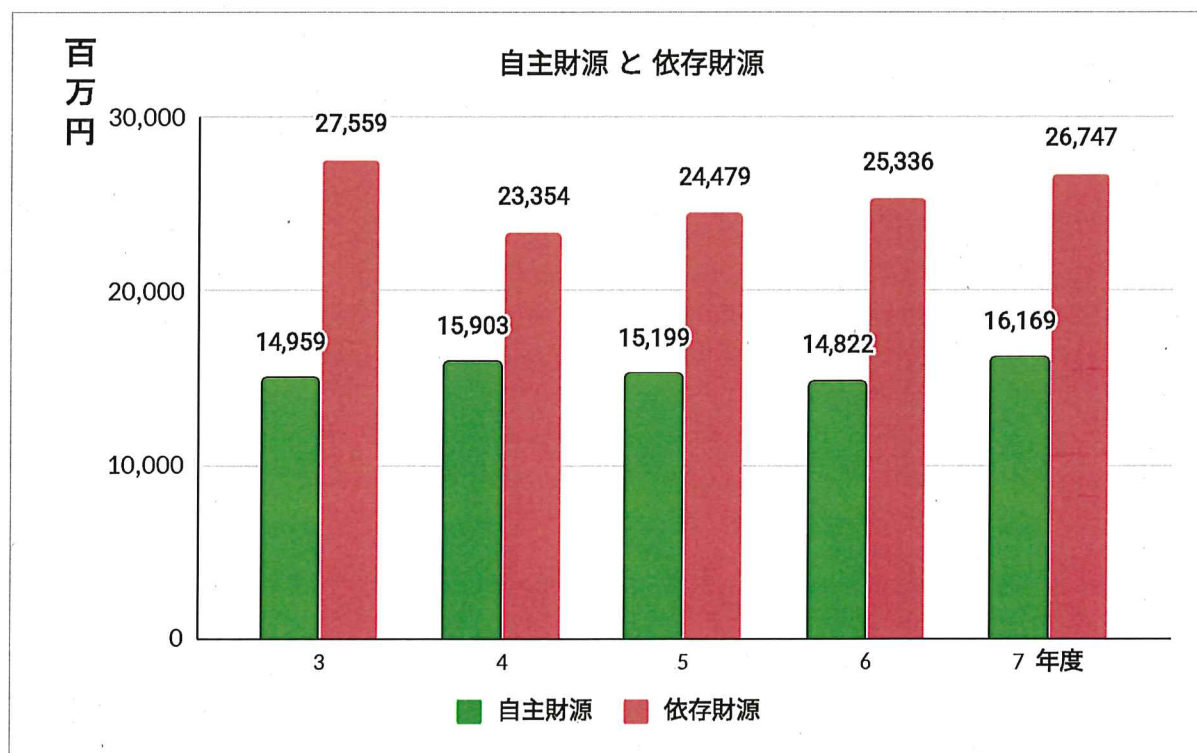
区 分	当年度		前年度		増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
自主財源	16,169,406,812	37.7	14,822,440,293	36.9	1,346,966,519	9.1
依存財源	26,746,837,192	62.3	25,336,170,649	63.1	1,410,666,543	5.6
合 計	42,916,244,004	100.0	40,158,610,942	100.0	2,757,633,062	6.9

自主財源は161億6,940万7千円で、13億4,696万7千円(9.1%)増加している。主な内訳は、使用料及び手数料が686万5千円減少したものの、市税が5億7,316万3千円、繰入金が2億9,622万3千円それぞれ増加した。

依存財源は267億4,683万7千円で、14億1,066万7千円(5.6%)増加している。主な内訳は、国庫支出金が4億1,081万4千円、地方特例交付金が3億4,850万円減少したものの、市債が14億9,247万9千円、地方交付税が3億8,684万7千円それぞれ増加した。

なお、自主財源の歳入構成比率は37.7%で0.8ポイント上昇し、依存財源の構成比率は62.3%となった。最近5年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

(審査資料p5参照)



② 市 税

市税総額が歳入総額に占める割合は27.7%であり、前年度と比較して0.5ポイント低下している。市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	当年度		前年度		増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
市民税	5,011,089,586	42.1	4,362,296,674	38.5	648,792,912	14.9
固定資産税	5,966,041,924	50.1	6,027,329,884	53.2	-61,287,960	-1.0
軽自動車税	333,197,797	2.8	325,415,589	2.9	7,782,208	2.4
市たばこ税	583,060,201	4.9	605,408,844	5.3	-22,348,643	-3.7
入湯税	6,555,750	0.1	6,331,050	0.1	224,700	3.5
合 計	11,899,945,258	100.0	11,326,782,041	100.0	573,163,217	5.1

(審査資料p3～6参照)

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
当 年 度	現年課税分	11,904,862,451	11,848,166,120	99.5	1,524,500	55,171,831
	滞納繰越分	227,626,765	51,779,138	22.7	73,232,108	102,615,519
	計	12,132,489,216	11,899,945,258	98.1	74,756,608	157,787,350
前 年 度	現年課税分	11,335,727,094	11,268,162,925	99.4	326,900	67,237,269
	滞納繰越分	237,444,981	58,619,116	24.7	16,444,488	162,381,377
	計	11,573,172,075	11,326,782,041	97.9	16,771,388	229,618,646
増 減	現年課税分	569,135,357	580,003,195	-	1,197,600	-12,065,438
	滞納繰越分	-9,818,216	-6,839,978	-	56,787,620	-59,765,858
	計	559,317,141	573,163,217	-	57,985,220	-71,831,296

当年度の収納率は、現年課税分が99.5%で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は22.7%で2.0ポイント低下し、全体では98.1%で0.2ポイント上昇した。不納欠損額は7,475万7千円で5,798万5千円(345.7%)増加し、収入未済額は1億5,778万7千円で7,183万1千円(31.3%)減少した。

③ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
当年度	31,159,431,709	31,016,298,746	99.5	2,139,240	140,993,723
前年度	28,975,134,824	28,831,828,901	99.5	4,929,104	138,376,819
増減	2,184,296,885	2,184,469,845	-	-2,789,864	2,616,904

市税以外の収入科目の収納率は、分担金及び負担金は96.6%で0.7ポイント、諸収入は94.8%で1.2ポイントそれぞれ増加し、使用料及び手数料は89.6%で0.5ポイント低下した。

【不納欠損】

不納欠損額は213万9千円で279万円(56.6%)減少しており、主なものは生活保護費返還金136万7千円、水洗便所等改造貸付金49万5千円、住宅使用料22万7千円である。

【収入未済】

収入未済額は1億4,099万4千円で、261万7千円(1.9%)増加している。主な内訳は、生活保護費返還金が4,865万3千円で57万円、濁水対策工事費用弁償代が755万4千円で36万円、それぞれ減少したが、住宅使用料が6,881万1千円で459万9千円増加した。

④ 市債

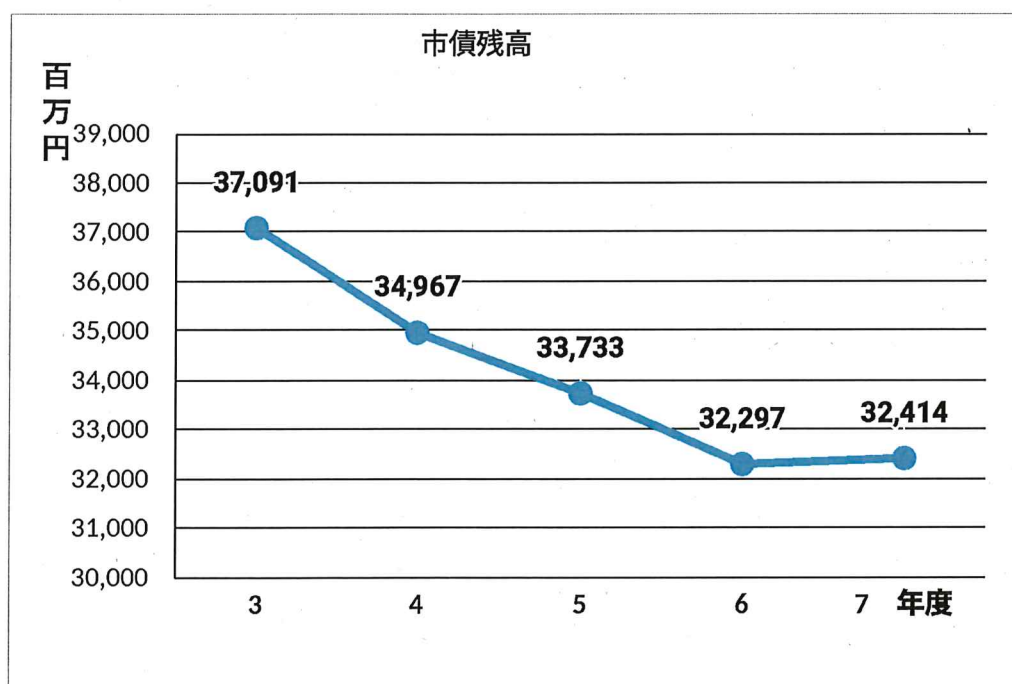
当年度末の市債の未償還額は324億1,412万7千円で、前年度末と比較して1億1,730万1千円(0.4%)増加している。これは、当年度の起債額が0円となった臨時財政対策債や、土木債等が減少したものの、消防債、教育債等が増加したことによるものである。なお、市債残高の35.1%を占める臨時財政対策債については、返済時に元利償還相当額が地方交付税として措置されている。

最近5年間の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減
一般会計	37,091,015	34,966,766	33,733,214	32,296,827	32,414,127	117,301

(審査資料p28,29参照)



(3) 歳 出

歳出の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	47,564,194,000	42,751,761,000	4,812,433,000
決算額	41,958,430,066	38,853,155,689	3,105,274,377
翌年度繰越額	3,554,860,000	1,748,804,000	1,806,056,000
不用額	2,050,903,934	2,149,801,311	-98,897,377

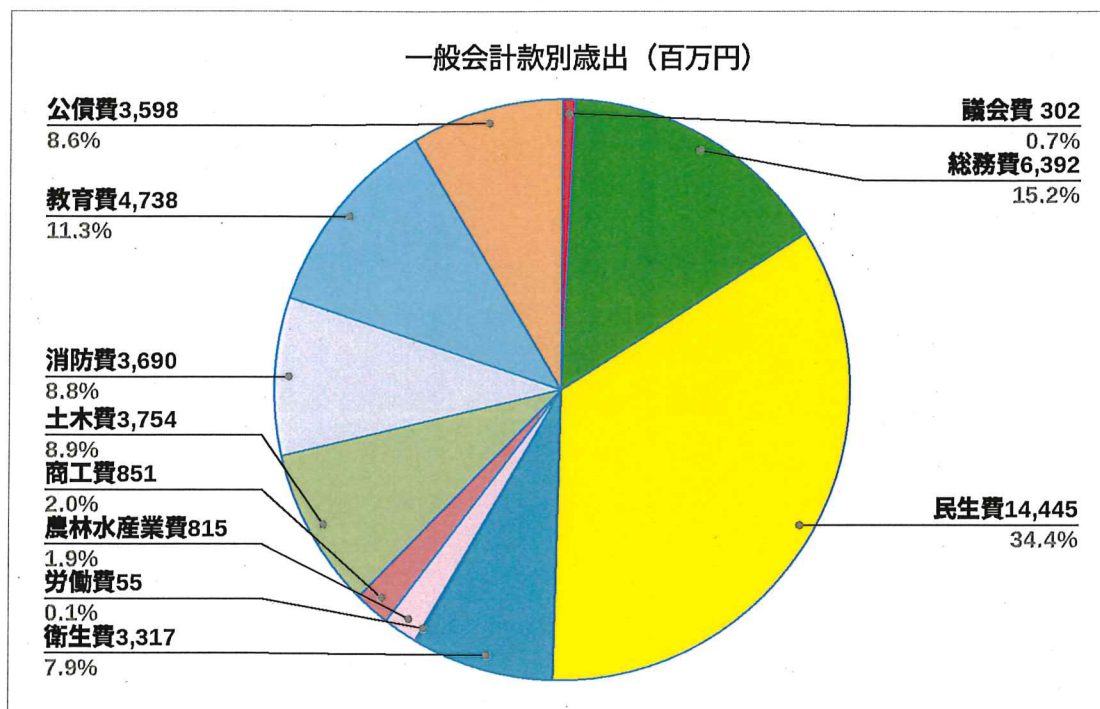
決算額は419億5,843万円で、31億527万4千円(8.0%)増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は88.2%(前年度90.9%)、不用額の予算現額に対する割合は4.3%(前年度5.0%)である。翌年度繰越額は35億5,486万円で、不用額は20億5,090万4千円であった。

(審査資料p1,2,7,8参照)

① 款別の歳出構成

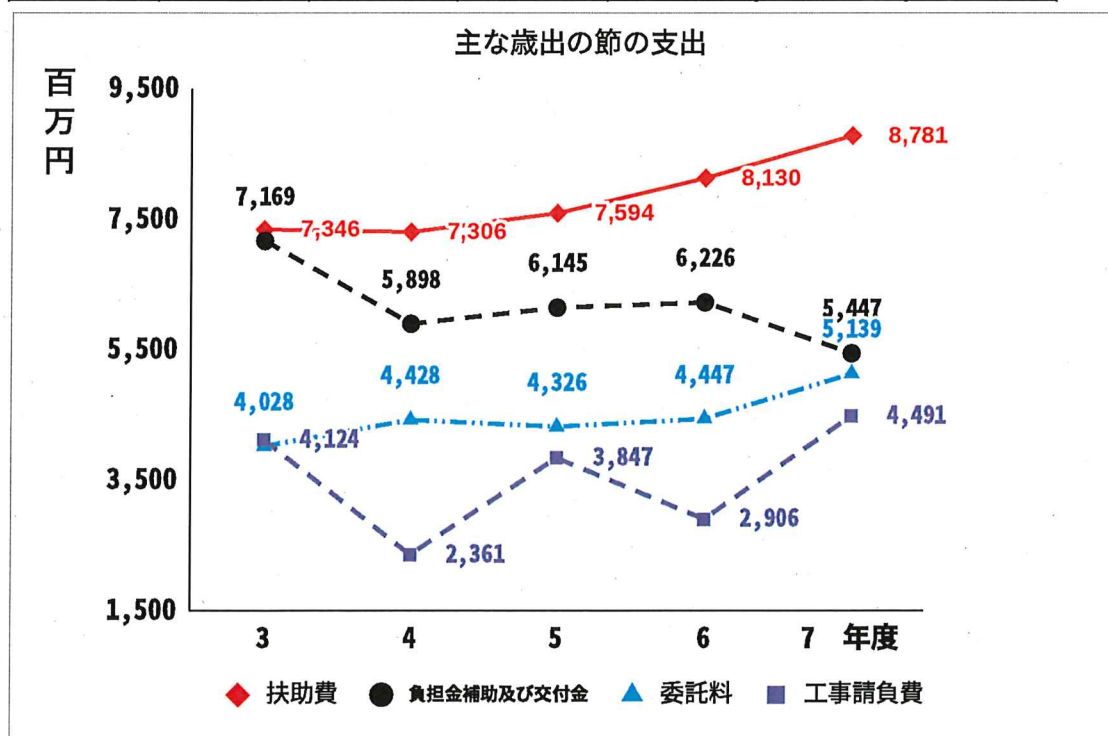
款別の歳出の構成は、次のとおりである。



② 節別の歳出状況

最近5年間の主な節の決算額の推移は、次のとおりである（単位：千円）

節（科目）	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減
扶助費	7,345,539	7,306,298	7,593,936	8,129,764	8,781,370	651,606
負担金補助及び交付金	7,168,920	5,897,619	6,144,953	6,226,445	5,446,563	-779,882
委託料	4,027,761	4,428,456	4,325,940	4,447,384	5,138,783	691,399
工事請負費	4,124,006	2,360,701	3,846,727	2,906,041	4,491,263	1,585,223



当年度は工事請負費、委託料及び扶助費が増加し、負担金補助及び交付金が減少した。
（審査資料p10参照）

③ 人件費と物件費その他の経費

支出済額を人件費と物件費その他の経費とに区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減	主な内訳
人件費	7,746,091,502	7,140,993,981	605,097,521	職員手当等、報酬、給料等の増加。恩給及び退職年金の皆減。
物件費その他の経費	34,212,338,564	31,712,161,708	2,500,176,856	負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金等の減少。工事請負費、委託料、扶助費等の増加。

(審査資料p 9,10参照)

(4) 一般会計意見

歳入決算額を前年度と比較すると、429億1,624万4千円で27億5,763万3千円増加し、歳出決算額も419億5,843万円で31億527万4千円増加している。その結果、歳入歳出差引額は9億5,781万4千円の黒字となり、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は、2億9,800万3千円の黒字であった。

歳入については、市税収入が118億9,994万5千円で5億7,316万3千円増加している。これは固定資産税やたばこ税が減少したものの、令和6年度に実施された定額減税措置の終了等に伴い市民税が増加したためである。また、市税以外では、国庫支出金、地方特例交付金等が減少したが、市債、地方交付税、繰入金等が増加した。一方で、歳入予算の執行率は、市債、国庫支出金等において執行率が低下したことが影響し、90.2%となった。

不納欠損額は7,689万6千円で5,519万5千円増加したものの、収入未済額は2億9,878万1千円で6,921万4千円の減少となり、債権管理の適正化が進められていることは評価できる。

歳出については、「こどもまんなか」をまちづくり政策の中心に位置づけ、小・中学校給食無償化、校舎等改修事業、不登校支援等により子育て環境の充実を図ったほか、自治体システム標準化事業、物価高騰対策、西消防署の移転・新築など、多岐にわたる施策が執行された。これらにより、歳出予算の執行率は88.2%となった。

翌年度繰越額は35億5,486万円で、重要文化財赤れんが倉庫整備事業、中央図書館整備事業等が繰り越されている。

次期総合計画の策定を見据え、第7次舞鶴市総合計画の最終年度における各施策の総仕上げを着実に推進するとともに、昨今の物価高騰を勘案し、将来にわたる持続可能な行財政運営に取り組まれない。

6 各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業会計

【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は69億5,345万円で、1,440万1千円(0.2%)の増加、歳出額は69億512万2千円で、1,675万7千円(0.2%)の増加である。歳入歳出差引額及び実質収支は4,832万8千円の黒字であるが、単年度収支においては235万6千円の赤字である。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
歳 入	6,953,449,967	6,939,048,744	14,401,223
歳 出	6,905,122,283	6,888,365,432	16,756,851
歳入歳出差引額	48,327,684	50,683,312	-2,355,628
実 質 収 支	48,327,684	50,683,312	-2,355,628
単 年 度 収 支	-2,355,628	-2,477,992	122,364

(審査資料p1,11参照)

【歳入】

決算額の主なものは、府支出金48億9,786万4千円、国民健康保険料12億1,567万6千円、繰入金7億5,072万5千円、繰越金5,068万3千円である。不納欠損額は482万2千円であり、収入未済額は7,573万4千円で471万1千円増加している。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	7,128,980,000	7,360,430,000	-231,450,000
調定額	7,034,006,132	7,021,967,816	12,038,316
決算額	6,953,449,967	6,939,048,744	14,401,223
不納欠損額	4,821,817	11,896,056	-7,074,239
収入未済額	75,734,348	71,023,016	4,711,332

(審査資料p1,11～13参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	当年度		前年度		増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
国民健康保険料	1,215,676,161	17.5	1,197,009,665	17.3	18,666,496	1.6
国庫支出金	18,555,000	0.3	6,737,000	0.1	11,818,000	175.4
府支出金	4,897,864,000	70.4	4,887,608,000	70.4	10,256,000	0.2
繰入金	750,724,895	10.8	781,211,573	11.3	-30,486,678	-3.9
繰越金	50,683,312	0.7	53,161,304	0.8	-2,477,992	-4.7
その他の収入	19,946,599	0.3	13,321,202	0.2	6,625,397	49.7
合 計	6,953,449,967	100.0	6,939,048,744	100.0	14,401,223	0.2

(審査資料p13参照)

国民健康保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
当 年 度	現年分	1,224,969,220	1,188,795,396	97.0	0	36,173,824
	滞納繰越分	71,018,714	26,880,765	37.9	4,821,817	39,316,132
	計	1,295,987,934	1,215,676,161	93.8	4,821,817	75,489,956
前 年 度	現年分	1,191,458,420	1,159,903,526	97.4	133,960	31,420,934
	滞納繰越分	88,116,025	37,106,139	42.1	11,762,096	39,247,790
	計	1,279,574,445	1,197,009,665	93.5	11,896,056	70,668,724
増 減	現年分	33,510,800	28,891,870	-	-133,960	4,752,890
	滞納繰越分	-17,097,311	-10,225,374	-	-6,940,279	68,342
	計	16,413,489	18,666,496	-	-7,074,239	4,821,232

当年度の収納率は、現年分は0.4ポイント、滞納繰越分は4.2ポイント低下し、全体では0.3ポイント上昇している。収入未済額は7,549万円で、482万1千円(6.8%)増加した。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費48億690万8千円、国民健康保険事業費納付金18億8,403万2千円である。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	7,128,980,000	7,360,430,000	-231,450,000
決算額	6,905,122,283	6,888,365,432	16,756,851
不用額	223,857,717	472,064,568	-248,206,851

(審査資料p1,12～14参照)

支出済額を人件費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	当年度		前年度		増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人件費	80,583,489	1.2	96,206,758	1.4	-15,623,269	-16.2
保険給付費	4,806,907,986	69.6	4,804,023,493	69.7	2,884,493	0.1
国民健康保険事業費納付金	1,884,032,405	27.3	1,869,220,642	27.1	14,811,763	0.8
保健事業費	64,185,813	0.9	67,543,611	1.0	-3,357,798	-5.0
その他の支出	69,412,590	1.0	51,370,928	0.7	18,041,662	35.1
合 計	6,905,122,283	100.0	6,888,365,432	100.0	16,756,851	0.2

(審査資料p14参照)

(2) 貯木事業会計

【概況】

歳入額226万7千円は、繰入金、貯木場使用料の事業収入等で、前年度に比べ160万7千円(243.4%)増加しており、歳入歳出差引額及び実質収支は黒字である。なお、貯木事業については現在休止中であることから、本会計のあり方について引き続き検討されたい。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
歳 入	2,266,828	660,035	1,606,793
歳 出	2,266,000	660,000	1,606,000
実質収支	828	35	793

(審査資料p1,15,16参照)

(3) 駐車場事業会計

【概況】

歳入額は5,491万6千円で、前年度と比較して738万4千円(15.5%)増加している。これは、繰越金等が増加したことによるものである。歳出額3,778万1千円は、事業費で5万3千円(0.1%)微増している。歳入歳出差引額及び実質収支は黒字である。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
歳 入	54,916,119	47,532,529	7,383,590
歳 出	37,781,373	37,727,885	53,488
歳入歳出差引額	17,134,746	9,804,644	7,330,102
実質収支	7,334,746	9,804,644	-2,469,898

(審査資料p1,17,18参照)

(4) 介護保険事業会計

① 保険事業勘定

【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は86億6,821万7千円で、1億3,718万9千円(1.6%)の減少、歳出額は83億9,838万4千円で、1億7,033万4千円(2.0%)の減少である。歳入歳出差引額及び実質収支は2億6,983万3千円の黒字で、単年度収支においても3,314万5千円の黒字である。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
歳 入	8,668,217,327	8,805,406,282	-137,188,955
歳 出	8,398,384,343	8,568,718,574	-170,334,231
歳入歳出差引額	269,832,984	236,687,708	33,145,276
実質収支	269,832,984	236,687,708	33,145,276
単年度収支	33,145,276	-60,969,628	94,114,904

(審査資料p1,19参照)

【歳入】

決算額の主なものは、国庫支出金21億7,526万円、支払基金交付金21億5,708万2千円、介護保険料15億8,737万6千円、繰入金12億9,368万5千円、府支出金12億1,470万2千円である。

不納欠損額は127万2千円であり、収入未済額は654万円で前年度と比較して110万9千円減少している。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	9,011,250,000	9,157,130,000	-145,880,000
調定額	8,676,029,116	8,815,564,470	-139,535,354
決算額	8,668,217,327	8,805,406,282	-137,188,955
不納欠損額	1,271,934	2,509,762	-1,237,828
収入未済額	6,539,855	7,648,426	-1,108,571

(審査資料 p1,19～21参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	当年度		前年度		増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
介護保険料	1,587,376,410	18.3	1,575,349,501	17.9	12,026,909	0.8
国庫支出金	2,175,259,963	25.1	2,225,080,588	25.3	-49,820,625	-2.2
支払基金交付金	2,157,082,225	24.9	2,145,760,732	24.4	11,321,493	0.5
府支出金	1,214,702,419	14.0	1,219,053,849	13.8	-4,351,430	-0.4
繰入金	1,293,685,336	14.9	1,333,945,394	15.1	-40,260,058	-3.0
繰越金	236,687,708	2.7	297,657,336	3.4	-60,969,628	-20.5
その他の収入	3,423,266	0.0	8,558,882	0.1	-5,135,616	-60.0
合 計	8,668,217,327	100.0	8,805,406,282	100.0	-137,188,955	-1.6

(審査資料 p21参照)

介護保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現年分	1,586,788,880	1,583,579,550	99.8	0	3,209,330
	滞納繰越分	8,325,916	3,796,860	45.6	1,271,934	3,257,122
	計	1,595,114,796	1,587,376,410	99.5	1,271,934	6,466,452
前年度	現年分	1,573,987,380	1,570,684,320	99.8	1,190	3,301,870
	滞納繰越分	11,520,309	4,665,181	40.5	2,508,572	4,346,556
	計	1,585,507,689	1,575,349,501	99.4	2,509,762	7,648,426
増減	現年分	12,801,500	12,895,230	-	-1,190	-92,540
	滞納繰越分	-3,194,393	-868,321	-	-1,236,638	-1,089,434
	計	9,607,107	12,026,909	-	-1,237,828	-1,181,974

当年度の収納率は、現年分は同率、滞納繰越分は5.1ポイント上昇、全体では0.1ポイント上昇している。収入未済額は646万6千円で、前年度よりも118万2千円(15.5%)減少しており、減少傾向を維持している。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費77億5,713万6千円である。(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	9,011,250,000	9,157,130,000	-145,880,000
決算額	8,398,384,343	8,568,718,574	-170,334,231
不用額	612,865,657	588,411,426	24,454,231

(審査資料 p1,20～22参照)

支出済額を人件費、保険給付費、地域支援事業費等に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	当年度		前年度		増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人件費	146,797,034	1.7	177,593,317	2.1	-30,796,283	-17.3
保険給付費	7,757,136,066	92.4	7,746,784,258	90.4	10,351,808	0.1
地域支援事業費	259,444,572	3.1	401,945,514	4.7	-142,500,942	-35.5
その他の支出	235,006,671	2.8	242,395,485	2.8	-7,388,814	-3.0
合 計	8,398,384,343	100.0	8,568,718,574	100.0	-170,334,231	-2.0

(審査資料p22参照)

② 介護サービス事業勘定

【概況】

歳入額は1,153万1千円、歳出額は786万4千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支は366万6千円の黒字である。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
歳 入	11,530,743	11,677,184	-146,441
歳 出	7,864,467	7,074,681	789,786
実質収支	3,666,276	4,602,503	-936,227

(審査資料p1,23,24参照)

(5) 後期高齢者医療事業会計

【概況】

歳入額等を前年度と比較すると、歳入額は16億9,062万9千円で6,915万6千円(4.3%)の増加、歳出額は16億8,677万5千円で6,777万9千円(4.2%)の増加である。歳入歳出差引額及び実質収支は385万5千円の黒字で、単年度収支においても137万7千円の黒字である。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
歳 入	1,690,629,341	1,621,473,265	69,156,076
歳 出	1,686,774,721	1,618,995,941	67,778,780
歳入歳出差引額	3,854,620	2,477,324	1,377,296
実質収支	3,854,620	2,477,324	1,377,296
単年度収支	1,377,296	-2,438,341	3,815,637

(審査資料p1,25参照)

【歳入】

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料12億6,908万9千円、繰入金4億1,016万5千円である。不納欠損額は29万2千円であり、収入未済額は293万2千円で前年度と比較して103万5千円増加している。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	1,708,960,000	1,637,130,000	71,830,000
調定額	1,693,853,198	1,623,670,190	70,183,008
決算額	1,690,629,341	1,621,473,265	69,156,076
不納欠損額	292,259	300,590	-8,331
収入未済額	2,931,598	1,896,335	1,035,263

(審査資料p1,26,27参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	当年度		前年度		増減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	1,269,089,361	75.1	1,209,093,404	74.6	59,995,957	5.0
繰入金	410,165,419	24.3	405,460,580	25.0	4,704,839	1.2
繰越金	2,477,324	0.1	4,915,665	0.3	-2,438,341	-49.6
その他の収入	8,897,237	0.5	2,003,616	0.1	6,893,621	344.1
合 計	1,690,629,341	100.0	1,621,473,265	100.0	69,156,076	4.3

(審査資料 p26参照)

後期高齢者医療保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
当年度	現年分	1,270,416,883	1,268,001,689	99.8	0	2,415,194
	滞納繰越分	1,896,335	1,087,672	57.4	292,259	516,404
	計	1,272,313,218	1,269,089,361	99.7	292,259	2,931,598
前年度	現年分	1,209,109,473	1,207,679,987	99.9	1,408	1,428,078
	滞納繰越分	2,180,856	1,413,417	64.8	299,182	468,257
	計	1,211,290,329	1,209,093,404	99.8	300,590	1,896,335
増減	現年分	61,307,410	60,321,702	-	-1,408	987,116
	滞納繰越分	-284,521	-325,745	-	-6,923	48,147
	計	61,022,889	59,995,957	-	-8,331	1,035,263

当年度の収納率は、現年分は0.1ポイント減少、滞納繰越分は7.4ポイント減少、全体では0.1ポイント減少となっている。

【歳出】

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金16億3,988万3千円である。

(単位：円)

区 分	当年度	前年度	増減
予算現額	1,708,960,000	1,637,130,000	71,830,000
決算額	1,686,774,721	1,618,995,941	67,778,780
不用額	22,185,279	18,134,059	4,051,220

(審査資料 p1,25～27参照)

支出済額を人件費、後期高齢者医療広域連合納付金等に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	当年度		前年度		増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比率
人件費	31,585,276	1.9	27,803,609	1.7	3,781,667	13.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,639,882,926	97.2	1,579,184,540	97.5	60,698,386	3.8
その他の支出	15,306,519	0.9	12,007,792	0.7	3,298,727	27.5
合 計	1,686,774,721	100.0	1,618,995,941	100.0	67,778,780	4.2

(審査資料 p27参照)

(6) 特別会計意見

国民健康保険事業会計においては、歳入決算額は69億5,345万円、歳出決算額は69億512万2千円で、実質収支は黒字を維持したものの、単年度収支は235万6千円の赤字となった。歳入面では、保険料率の引き上げや激変緩和措置による府支出金の増加等により財源確保に努めている。当年度から滞納整理業務を京都地方税機構へ移管し、現年分収納率は97.0%を確保したものの、滞納繰越分の収納率低下により、全体の収入未済額は7,549万円(前年度比482万1千円増)に増加しており、負担の公平を図るためにも更なる徴収強化が求められる。歳出面では、医療高度化等による保険給付費や納付金の高止まりが続く中、基金の取崩しを当初予定より抑え1億6千万円にとどめた点は評価できる。今後は国の保険料水準完全統一の前倒し方針を踏まえ、基金運用計画の見直しとともに、「子ども・子育て支援金」等の制度改正に向けた被保険者への丁寧な周知等に努められたい。

貯木場事業会計においては、歳入決算額は226万7千円、歳出決算額は226万6千円であり、実質収支は1千円の黒字となった。貯木事業自体は休止中であり、歳出の執行は灯浮標の維持・修繕のみにとどまる等、実質的な事業機能が停止している現状に鑑みれば、本会計のあり方については引き続き検討を要する課題である。次年度以降の計画として、貯木場の転活用に向けた庁内協議や灯浮標の維持管理が挙げられているが、事業休止が長期化している現状を踏まえ、今後とも港湾機能全体の動向を注視しつつ、一般会計との統合や事務の効率化も含めた最適な組織・財政の在り方について、多角的な視点から検討を継続されたい。

駐車場事業会計においては、歳入決算額は5,491万6千円、歳出決算額は3,778万1千円で、実質収支は733万5千円の黒字となった。歳入面では、使用料収入の微増に加え、繰越金等の増加により歳入総額は前年度比15.5%増となった。歳出面では、発券機更新工事等を実施したものの、事業費全体は前年度並みの執行にとどまっている。本会計は施設の維持管理が主たる業務であるが、次年度以降もフェンス補強や照明灯のLED化等、老朽化に伴う修繕・更新需要が断続的に見込まれる。したがって、当年度に確保された余剰金については、今後の計画的な施設インフラの維持更新に備える財源として、着実かつ有効に活用されたい。

介護保険事業会計(保険事業勘定)においては、歳入決算額は86億6,821万7千円、歳出決算額は83億9,838万4千円で、実質収支(2億6,983万3千円)及び単年度収支(3,314万5千円)ともに黒字を確保した。歳入面では、現年分収納率99.8%の高水準を維持し、滞納繰越分の収納率向上に伴い収入未済額を数年来にわたり減少させている点は評価できる。歳出面では、地域支援事業費の不用額等により歳出総額は前年度比2.0%減となったが、これは保険給付費等が当初の計画(見込み)を若干下回ったことによるものである。今後は、事業進捗を注視しつつ、第9期高齢者保健福祉計画の最終年度に向けて適正な執行管理に努められたい。

介護保険事業会計(介護サービス事業勘定)においては、歳入決算額は1,153万1千円、歳出決算額は786万4千円で、実質収支は366万6千円の黒字を維持したものの、単年度収支は93万6千円の赤字に転じた。今後は、市直営地域包括支援センターの安定的な運営に向け、収支バランスの慎重な監視と適正な経理管理に努められたい。

後期高齢者医療事業会計においては、歳入決算額は16億9,062万9千円、歳出決算額は16億8,677万5千円で、実質収支(385万5千円)及び単年度収支(137万7千円)ともに黒字を計上した。歳入面では、被保険者数の増加(146名増)や保険料限度額引上げ等の制度改正に伴い、保険料収入が5,999万6千円(5.0%)増加した。現年分収納率は99.8%と高水準を維持しているが、滞納繰越分収納率の低下により全体の収入未済額は293万2千円(前年度比103万5千円増)に増加しており、適切な滞納管理が求められる。歳出面では、広域連合への納付金が歳出の大半を占めており、被保険者数の増加により納付金額は前年度比3.8%増と増加傾向にある。今後は「資格確認書」と「資格情報のお知らせ」の切り分け交付を伴う一斉更新や、入院時食事代等の改定等複数の制度改正が予定されていることから、被保険者が混乱しないよう丁寧な周知等きめ細かな対応に努められたい。

7 実質収支に関する調書

実質収支の合計額は6億3,102万円で、前年度と比較して7億7,168万9千円減少している。

これは介護保険事業会計等一部の会計で増加したが、一般会計等で多額の減少をしたためである。実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減
一般会計	1,478,284	653,442	652,736	1,098,453	298,003	-800,450
特別会計	571,217	370,853	363,394	304,256	333,017	28,762
国民健康保険事業会計	260,486	43,369	53,161	50,683	48,328	-2,356
貯木事業会計	1	0	1	0	1	1
駐車場事業会計	8,422	1	3,303	9,805	7,335	-2,470
介護保険事業会計	295,508	321,272	302,014	241,290	273,499	32,209
保険事業勘定	291,046	316,899	297,657	236,688	269,833	33,145
介護サービス事業勘定	4,462	4,372	4,356	4,603	3,666	-936
後期高齢者医療事業会計	6,800	6,212	4,916	2,477	3,855	1,377
合 計	2,049,501	1,024,295	1,016,131	1,402,709	631,020	-771,689

8 財産に関する調書

調書記載額（高）は、各関係帳簿と符号しており、正確であると認められた。

9 総括意見

以上が、令和7年度舞鶴市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要である。

国の地方財政計画では、引き続き厳しい地方財政の状況を踏まえ、歳出においては、地方創生や防災減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間の賃上げを踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされた。歳入においては、「経済財政運営と改革の基本方針2024」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、前年度の計画水準を下回らないよう同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった財源不足について、適切な補填措置を講ずることとされている。

一般会計等歳出事業に関しては、総合計画・後期実行計画に基づき、目指すまちづくり戦略の第1「希望がもてるまちづくり」について、次世代への投資を最重点施策の一つとして位置付け、子育て・教育環境の充実、移住の促進等に取り組まれた。

その主なものとして、子育て環境では不妊・不育治療事業の拡大、産前・産後サポート、妊娠出産包括支援事業等の充実を図られ、保育所・認定こども園事業やこども家庭センターの包括的相談支援体制を強化された。学校教育の推進等では、学校給食費の無償化を拡充し、体育館等の施設整備に努め、地域クラブ・指導者の御協力の下に生徒の課外活動を推進する「まいかつ」の準備に努められた。

第2「安全で安心なまちづくり」については、災害等に対応し、誰もがいきいきと安心して暮らせるよう、防災・減災対策の強化、地域医療の確保、健康、福祉サービスの充実に取り組まれた。

その主なものとして、防災・減災対策の強化では、西消防署を新築し、備蓄物資の配備による災害時の機能強化と消防体制を充実された。また、ヘリコプター臨時離着陸場の整備に向け測量等を行い、総合防災訓練も実施された。福祉サービスの充実では、重層的支援体制整備事業において年齢や障害、経済状況に関わらず、安心して生活できるよう取り組まれた。

第3「魅力あるまちづくり」については、最大の資源である「海・港」を活かした産業、農林水産業の振興、歴史文化の魅力を活かしたまちづくり等に取り組まれた。

その主なものとして、企業誘致の推進では平工業団地に株式会社ユビタスのAIデータセンターの建設について立地協定を締結された。歴史文化の魅力を活かした事業では、海外引揚開始、ユネスコ世界記憶遺産登録の記念事業として、市民音楽劇や大阪・関西万博

において学生語り部による次世代へ平和の願いを継承する事業が紹介された。また、中央図書館の整備と図書館機能の再編に向けて、実施設計に取り組まれた。

このように、歳出においては後期実行計画のビジョンに基づき、多岐にわたる分野で計画的に施策を展開された。

これらのまちづくり戦略を実施するための歳入については、市政運営の基本姿勢に基づき、財源の確保等に努められた。

その主なものとして、国庫支出金は減少傾向であるものの、市税は市民税により減少傾向から増加に転じ、地方交付税、府支出金は増加傾向で確保されている。なお、定期監査でも指摘をしたが、繰替払を怠り純額で調定した使用料が見られた。釣銭についても、預り金(歳入歳出外現金)を流用しており歳計現金による執行をしておらず、財務に係る内部統制の強化に努められたい。

債権管理では、京都地方税機構へ特別会計の各保険料の滞納整理業務を移管された。国民健康保険料においては、長きにわたり滞納整理に努め、国の特別調整交付金を確保されてきたことに敬意を表するものである。

公営企業会計を除く全会計の不納欠損額を前年度と比較すると、8,328万2千円で4,687万5千円の増加であり、収入未済額は3億8,398万7千円で6,457万6千円減少し債権の管理に努めている。

基金残高は、151億1,744万4千円で財政調整積立金等により増加傾向を維持されている。

市債残高は、324億1,412万7千円で減少傾向から消防債等により1億1,730万1千円の増加に転じた。単年度の増加であり基金の運用収入では増加が期待されるものの、地方債の金利上昇に留意して運用、償還が必要である。

財政運営においては、各施策で将来世代への投資や福祉サービス等の充実に努めるとともに、持続可能な財政運営を継続しているものと評価する。

今後とも、社会情勢や経済状況の変化などに対応しつつ、柔軟かつ住民のニーズに応じた市政運営を期待するものである。

令和7年度 基金の運用状況審査意見書

1 審査の概要

(1) 提出日

令和8年8月20日

(2) 監査委員

杉島 久敏

岡野 昌和

(3) 審査の種類

基金の運用状況審査 地方自治法(昭和22年法律第67号)第241条第5項

(4) 審査の対象

舞鶴市土地開発基金運用状況

(5) 実施場所及び日程

実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局

日 程 令和8年7月1日から8月10日まで

2 審査の着眼点及び主な実施内容

舞鶴市監査基準に関する規程(令和2年監委規程第2号)に基づき、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であるか、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて、関係部局の書類の照合点検並びに質問等により審査を実施した。

3 審査の結果

基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、設置目的に従って確実に運用されているものと認められた。

4 基金の運用状況

基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されている。

当年度の運用状況については、基金の土地開発公社への貸付等により、8億6,073万5千円を運用しており、年度末の基金現在額は17億6,175万2千円である。基金の積立・運用状況は以下のとおりである。

(1) 基金の積立状況

(単位：千円)

前年度末積立総額	当年度中増減額	当年度末積立総額 (A)
2,620,224	2,263	2,622,487

(2) 基金の運用状況

(単位：千円)

前年度末 運用額	当年度中運用額			当年度末運用額 (B)	当年度末現在額 (A)－(B)
	運用額	償還額	差引運用額		
761,848	120,343	21,456	98,887	860,735	1,761,752

(3) 当年度末の運用額の内訳

区 分	金 額(千円)	面積又は件数	備 考
用地買収	9,411	510m ²	道路新設改良に伴う用地買収
物件補償	300	1件	用地買収に伴う物件補償
貸付等	851,024	1件	土地開発公社へ貸付
合 計	860,735	510m ² 、2件	

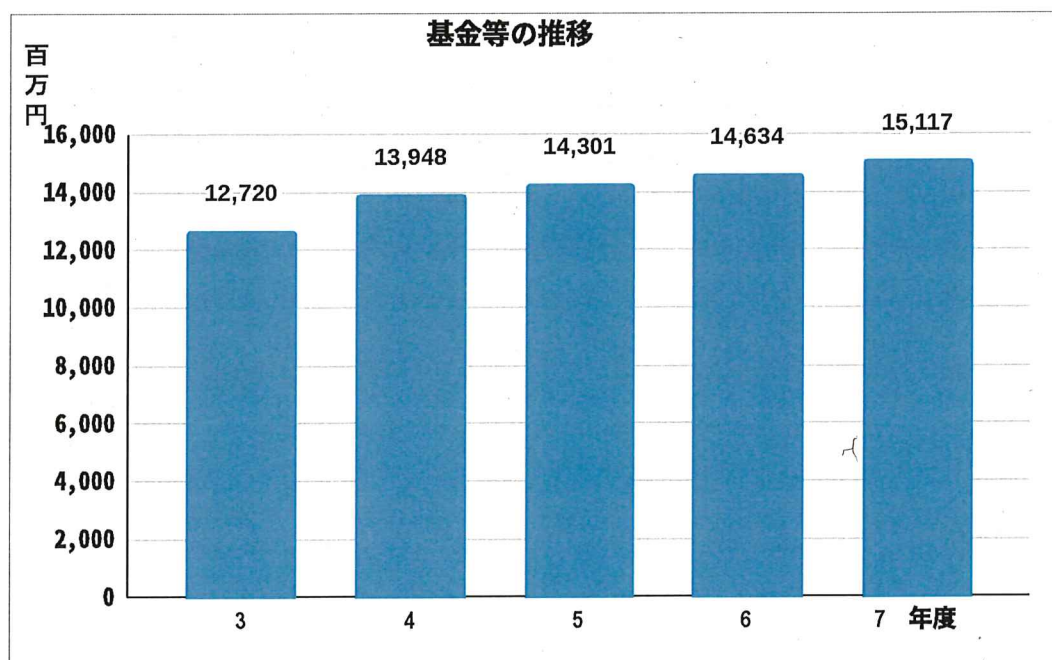
(4) 過去3か年の運用状況

(単位：千円)

年度	積立額	取崩額	年度末現在高	年度末運用額	年度末総額
7	2,263	0	1,761,752	860,735	2,622,487
6	1,289	0	1,858,376	761,848	2,620,224
5	1,029	0	2,017,681	601,254	2,618,935

【基金参考資料】

基金総額の毎年度5月末日現在の残高の推移は、次のとおりである。

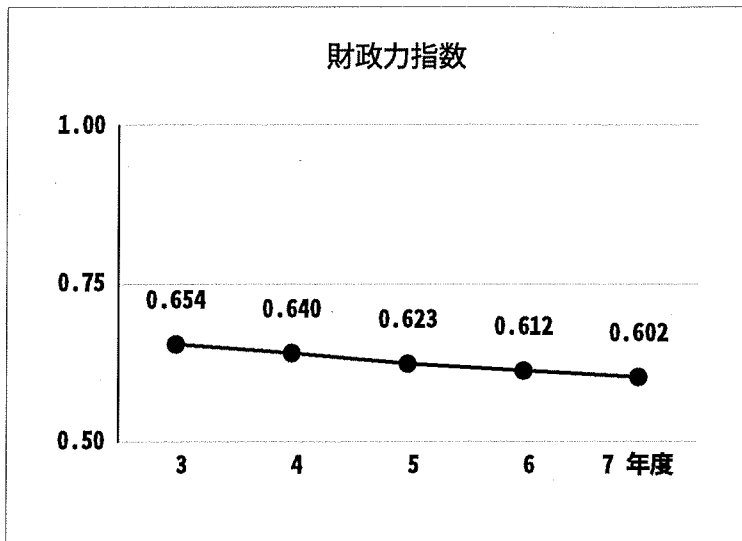


(単位：千円)

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度増減
一般会計	11,310,508	12,399,290	12,807,927	13,311,195	13,943,946	632,751
特別会計	1,409,475	1,549,102	1,493,447	1,322,557	1,173,497	-149,059
合 計	12,719,983	13,948,391	14,301,374	14,633,752	15,117,444	483,692

〈指標の推移〉

1 財政力指数

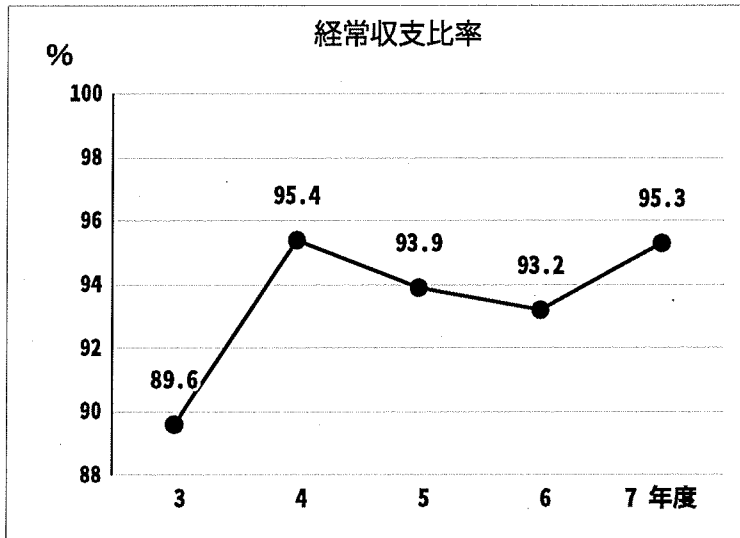


地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.602で、前年度と比較して0.01ポイント低下している。

指数=基準財政収入額/基準財政需要額(過去3年平均)

2 経常収支比率

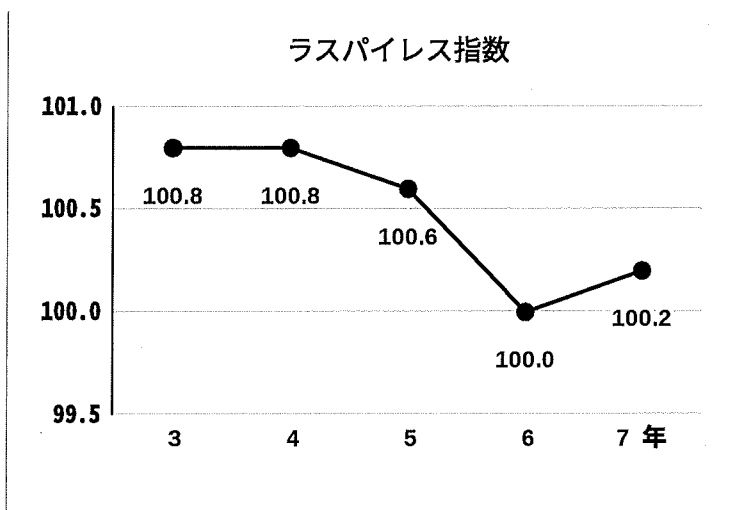


財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は95.3%で、2.1ポイント上昇している。

比率=経常的経費(人件費等)に充当された一般財源/経常的一般財源(市税等)+臨時財政対策債等×100

3 ラスパイレス指数



国家公務員(本省次長級以上等を除く)の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

7年は100.2で、前年と比較して、0.2ポイント上昇している。